令和元年度

港湾局関係補正予算配分概要

目　　次

Ⅰ．令和元年度港湾局関係補正予算配分方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

Ⅱ．令和元年度補正予算配分総括表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

Ⅲ．事業別概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

Ⅳ．都道府県別等配分額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3

Ⅴ．配分箇所の具体事例・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8

（参考）復興庁計上予算の配分について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

令和２年１月

Ⅰ．令和元年度港湾局関係補正予算配分方針

「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」(令和元年 12 月５日閣議決定)において、取り組む施策として掲げられた「災害からの復旧・復興と安全・安心の確保」、「未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上」の実施に必要な事業に予算配分する。

Ⅱ．令和元年度補正予算配分総括表

［総事業費］　　（単位：百万円）

区分		港湾整備事業			港湾海岸事業			合計		
		直轄	補助	計	直轄	補助	計	直轄	補助	計
「災害からの復旧・復興と安全・安心の確保」		9,317	530	9,847	3,618		3,618	12,935	530	13,465
	本省配分	9,317	330	9,647	3,618		3,618	12,935	330	13,265
	一括配分		200	200					200	200
「未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上」		15,333	4,751	20,084				15,333	4,751	20,084
	本省配分	15,183	3,518	18,701				15,183	3,518	18,701
	一括配分	150	1,233	1,383				150	1,233	1,383
小計		24,650	5,281	29,931	3,618		3,618	28,268	5,281	33,549
	本省配分	24,500	3,848	28,348	3,618		3,618	28,118	3,848	31,966
	一括配分	150	1,433	1,583				150	1,433	1,583
国庫債務負担行為（ゼロ国債）		11,876	600	12,476	1,218		1,218	13,094	600	13,694
	本省配分	11,876	300	12,176	1,218		1,218	13,094	300	13,394
	一括配分		300	300					300	300
合計		36,526	5,881	42,407	4,836		4,836	41,362	5,881	47,243
	本省配分	36,376	4,148	40,524	4,836		4,836	41,212	4,148	45,360
	一括配分	150	1,733	1,883				150	1,733	1,883

注１）　一括配分は、本省が地方整備局等ごとに一括して配分する予算である。

注２）　本表に、調査費(港湾：2,850 百万円)は含まない。

注３）　合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

Ⅲ．事業別概要

■災害からの復旧・復興と安全・安心の確保

１．防災･減災、国土強靱化の強力な推進

○　高波等による護岸等の倒壊防止対策や面的防護対策　【事業費 10,048 百万円】

台風第 15 号による高波被害を踏まえ、港湾施設の耐波性能等の照査を行い、補強や港湾 BCP への反映等を図るとともに、高波等による施設の損傷や背後地の浸水を防止するため、海岸堤防等の補強や離岸堤の整備等の面的防護対策を実施。

○　走錨事故の防止等に関する緊急対策　【事業費 3,447 百万円】

走錨事故の防止等に向けた総合的なソフト・ハード対策を推進するため、船舶の避難水域の確保等による事故の未然防止対策を実施するとともに、防衝工の設置による被害軽減対策を実施。

○　防災・減災、国土強靱化に資する港湾施設の老朽化対策等【事業費　2,820 百万円】

台風第 15 号及び第 19 号等により発生した被害を踏まえ、防波堤の改良等緊急的に港湾施設の防災・減災対策を実施。

■未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上

１．外国人観光客 6,000 万人時代を見据えた基盤整備

○　クルーズ船の受け入れ環境の整備　【事業費 2,450 百万円】

より多くの国際クルーズ旅客を円滑に受け入れるため、国際クルーズ拠点の形成に必要な港湾施設の整備を推進。

２．生産性向上を支えるインフラの整備

○　経済活力の維持・向上に資する港湾整備　【事業費 13,684 百万円】

経済活力の維持・向上を図るため、原料調達や製品出荷に必要な港湾施設の整備を進めるとともに、コンテナ船等の寄港環境の整備、LNG バンカリング拠点の形成、洋上風力発電の基地港湾整備を推進。

○　農林水産業等の成長産業化・輸出産業化のための道路・港湾などが連携したインフラ整備　【事業費 3,950 百万円】

農林水産業等の成長産業化・輸出産業化のため、迅速かつ円滑な物流の実現に資するアクセス道路等の整備と連携し、貨物量の増加、船舶の大型化等に対応した港湾の整備を実施。

Ⅳ．都道府県別等配分額

「災害からの復旧・復興と安全・安心の確保」

［直轄事業］　（単位：百万円）

区分	港湾整備事業			港湾海岸事業			合　計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北海道	1,370		1,370				1,370		1,370
東　北	800		800				800		800
関　東	700		700				700		700
北　陸	781		781	480		480	1,261		1,261
中　部	990		990	591		591	1,581		1,581
近　畿				231		231	231		231
中　国	1,120		1,120	360		360	1,480		1,480
四　国	1,489		1,489	450		450	1,939		1,939
九　州	2,067		2,067	1,506		1,506	3,573		3,573
沖　縄									
合　計	9,317		9,317	3,618		3,618	12,935		12,935

［補助事業］　（単位：百万円）

区分	港湾整備事業			港湾海岸事業			合　計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
中国		200	200					200	200
島　根		200	200					200	200
九州	330		330				330		330
鹿児島	330		330				330		330
合計	330	200	530				330	200	530

注１）　下関港海岸（山口県）にかかる配分額は九州地方整備局に計上している。

注２）　一括配分は、本省が地方整備局等ごとに一括して配分する予算である。

注３）　本表に、調査費（港湾：2,850 百万円）は含まない。

注４）　合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

「未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上」

［直轄事業］　（単位：百万円）

区分	港湾整備事業			港湾海岸事業			合　計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北海道	540	150	690				540	150	690
東　北	1,000		1,000				1,000		1,000
関　東	1,670		1,670				1,670		1,670
北　陸	1,423		1,423				1,423		1,423
中　部	1,290		1,290				1,290		1,290
近　畿									
中　国	1,450		1,450				1,450		1,450
四　国									
九　州	6,440		6,440				6,440		6,440
沖　縄	1,370		1,370				1,370		1,370
合　計	15,183	150	15,333				15,183	150	15,333

［補助事業］　（単位：百万円）

区分	港湾整備事業			港湾海岸事業			合　計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北陸		690	690					690	690
新　潟		690	690					690	690
近畿	578	45	623				578	45	623
大　阪	78		78				78		78
兵　庫	500		500				500		500
和歌山		45	45					45	45
中国	300		300				300		300
鳥　取	300		300				300		300
九州		498	498					498	498
長　崎		498	498					498	498
小　計	878	1,233	2,111				878	1,233	2,111
民間	2,640		2,640				2,640		2,640
合　計	3,518	1,233	4,751				3,518	1,233	4,751

注１）下関港(山口県)にかかる配分額は九州地方整備局に計上している。

注２）一括配分は、本省が地方整備局等ごとに一括して配分する予算である。

注３）合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

小計

［直轄事業］　（単位：百万円）

区分	港湾整備事業			港湾海岸事業			合　計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北海道	1,910	150	2,060				1,910	150	2,060
東　北	1,800		1,800				1,800		1,800
関　東	2,370		2,370				2,370		2,370
北　陸	2,204		2,204	480		480	2,684		2,684
中　部	2,280		2,280	591		591	2,871		2,871
近　畿				231		231	231		231
中　国	2,570		2,570	360		360	2,930		2,930
四　国	1,489		1,489	450		450	1,939		1,939
九　州	8,507		8,507	1,506		1,506	10,013		10,013
沖　縄	1,370		1,370				1,370		1,370
合　計	24,500	150	24,650	3,618		3,618	28,118	150	28,268

［補助事業］　（単位：百万円）

区分	港湾整備事業			港湾海岸事業			合　計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北陸		690	690					690	690
新　潟		690	690					690	690
近畿	578	45	623				578	45	623
大　阪	78		78				78		78
兵　庫	500		500				500		500
和歌山		45	45					45	45
中国	300	200	500				300	200	500
鳥　取	300		300				300		300
島　根		200	200					200	200
九州	330	498	828				330	498	828
長　崎		498	498					498	498
鹿児島	330		330				330		330
小　計	1,208	1,433	2,641				1,208	1,433	2,641
民間	2,640		2,640				2,640		2,640
合　計	3,848	1,433	5,281				3,848	1,433	5,281

注１）　下関港および下関港海岸(山口県)にかかる配分額は九州地方整備局に計上している。

注２）　一括配分は、本省が地方整備局等ごとに一括して配分する予算である。

注３）　本表に、調査費(港湾：2,850 百万円)は含まない。

注４）　合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

【国庫債務負担行為（ゼロ国債）】

［直轄事業］　（単位：百万円）

区分	港湾整備事業			港湾海岸事業			合　計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北海道	4,426		4,426				4,426		4,426
東　北	1,529		1,529				1,529		1,529
関　東	160		160				160		160
北　陸	3,641		3,641	450		450	4,091		4,091
中　部	1,450		1,450				1,450		1,450
近　畿									
中　国	220		220				220		220
四　国				390		390	390		390
九　州	450		450	378		378	828		828
沖　縄									
合　計	11,876		11,876	1,218		1,218	13,094		13,094

［補助事業］　（単位：百万円）

区分	港湾整備事業			港湾海岸事業			合　計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北陸		300	300					300	300
新　潟		300	300					300	300
中部	300		300				300		300
三　重	300		300				300		300
合　計	300	300	600				300	300	600

注１）一括配分は、本省が地方整備局等ごとに一括して配分する予算である。

注２）合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

合計

［直轄事業］　（単位：百万円）

区分	港湾整備事業			港湾海岸事業			合　計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北海道	6,336	150	6,486				6,336	150	6,486
東　北	3,329		3,329				3,329		3,329
関　東	2,530		2,530				2,530		2,530
北　陸	5,845		5,845	930		930	6,775		6,775
中　部	3,730		3,730	591		591	4,321		4,321
近　畿				231		231	231		231
中　国	2,790		2,790	360		360	3,150		3,150
四　国	1,489		1,489	840		840	2,329		2,329
九　州	8,957		8,957	1,884		1,884	10,841		10,841
沖　縄	1,370		1,370				1,370		1,370
合　計	36,376	150	36,526	4,836		4,836	41,212	150	41,362

［補助事業］　（単位：百万円）

区分	港湾整備事業			港湾海岸事業			合　計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北陸		990	990					990	990
新　潟		990	990					990	990
中部	300		300				300		300
三　重	300		300				300		300
近畿	578	45	623				578	45	623
大　阪	78		78				78		78
兵　庫	500		500				500		500
和歌山		45	45					45	45
中国	300	200	500				300	200	500
鳥　取	300		300				300		300
島　根		200	200					200	200
九州	330	498	828				330	498	828
長　崎		498	498					498	498
鹿児島	330		330				330		330
小　計	1,508	1,733	3,241				1,508	1,733	3,241
民間	2,640		2,640				2,640		2,640
合　計	4,148	1,733	5,881				4,148	1,733	5,881

注１）　下関港および下関港海岸（山口県）にかかる配分額は九州地方整備局に計上している。

注２）　一括配分は、本省が地方整備局等ごとに一括して配分する予算である。

注３）　本表に、調査費（港湾：2,850 百万円）は含まない。

注４）　合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

Ⅴ．配分箇所の具体事例

「災害からの復旧・復興と安全・安心の確保」

都道府県名	箇所名	配分額	事　業　概　要
		百万円	
神奈川県	横浜港 ［南本牧～ 本牧ふ頭地区］	510	令和元年台風第15号による走錨事故を受け、防衝工を設置し、被害軽減を図る。
新潟県	新潟港 ［東港地区、 西港地区］	490	令和元年台風第15号による被害を踏まえ、耐波性能等が不十分である防波堤について、補強、嵩上げ等の対策を実施する。
静岡県	田子の浦港 ［港口地区］	200	災害時における海上交通ネットワークを確保するため、航路・泊地の埋塞を防ぐ事前防災対策を実施する。
和歌山県	和歌山下津港海岸 ［海南地区］	231	令和元年台風第15号による被害を踏まえ、高波等による施設の損傷や背後地の浸水を防止するため、護岸の嵩上げ等を実施する。
高知県	高知港 ［三里地区］	810	令和元年台風第15号による被害を踏まえ、耐波性能等が不十分である防波堤について、補強、嵩上げ等の対策を実施する。
鹿児島県	指宿港海岸 ［湯の浜地区］	342	令和元年台風第15号による被害を踏まえ、高波等による施設の損傷や背後地の浸水を防止するため、離岸堤の改良等の面的防護対策を実施する。

「未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上」

都道府県名	箇所名	配分額	事　業　概　要
		百万円	
山口県	徳山下松港 ［下松地区］	400	経済活力の向上のため、ばら積み貨物の輸入拠点の形成に資する桟橋の整備を実施する。
鹿児島県	鹿児島港 ［鴨池中央港区］	1,500	水産品の輸出拡大を図るため、輸送コスト低減や効率化に資する道路ネットワークの構築と連携し、臨港道路の整備を実施する。
沖縄県	平良港 ［漲水地区］	1,000	外国人観光客6,000万人時代を見据え、より多くのクルーズ旅客の受け入れが可能となる国際クルーズ拠点の整備を推進する。

【国庫債務負担行為（ゼロ国債）】

都道府県名	箇所名	配分額	事　業　概　要
		百万円	
北海道	釧路港 ［西港地区］	2,420	積雪寒冷地においては、工事可能な期間が春～秋に限られるなど施工期間に制限があるため、ゼロ国債により効率的な事業進捗を図る。
新潟県	新潟港海岸 ［西海岸地区］	450	

（参考）復興庁計上予算の配分について

１．令和元年度補正予算配分総括表

［総事業費］　　（単位：百万円）

区　分	直轄	補助	計
港湾整備事業	21,139		21,139

２．事業別概要

「災害からの復旧・復興と安全・安心の確保」における事業概要は、以下のとおり。

○　東日本大震災からの復興の加速化　【事業費 21,139 百万円】

東日本大震災からの復興を加速化するため、海上物流及びエネルギー輸入の拠点形成等に必要な港湾施設の整備を推進。

３．都道府県別等配分額

［直轄事業］　　（単位：百万円）

区　分	港湾整備事業		
	本省配分	一括配分	計
東　北	16,969		16,969
関　東	4,170		4,170
合　計	21,139		21,139

注１）　一括配分は、本省が地方整備局等ごとに一括して配分する予算である。

注２）　合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

４．配分箇所の具体事例

「災害からの復旧・復興と安全・安心の確保」

都道府県名	箇所名	配分額	事　業　概　要
		百万円	
福島県	小名浜港 ［東港地区、 本港地区］	5,150	復興に資する海上物流及びエネルギー輸入の拠点形成、背後企業の物流効率化等に必要な港湾施設の整備を推進する。
茨城県	茨城港 ［常陸那珂港区 外港地区］	1,200	

令和元年度

地方創生整備推進交付金補正予算配分概要

【地方創生港整備推進交付金】

目　　次

Ⅰ．令和元年度地方創生港整備推進交付金補正予算配分方針・・・・・・・　１

Ⅱ．都道府県別配分額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２

Ⅲ．配分計画の具体事例・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３

令和２年１月

Ⅰ．令和元年度地方創生港整備推進交付金補正予算配分方針

１．事業概要

地域における就業の機会の創出、経済基盤の強化又は生活環境の整備を総合的かつ効果的に行うため、地方公共団体が策定した地域再生計画に基づき、地方港湾の港湾施設と第１種漁港及び第２種漁港の漁港施設の一体的整備を図るものである。

２．配分方針

「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」（令和元年12月５日閣議決定）において、取り組む施策として掲げられた「経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援」に対し、地方公共団体からの要望を踏まえ、必要な予算を配分する。

３．配 分 額

事業費　　1,219百万円
国　費　　616百万円

Ⅱ．都道府県別配分額

区　分	事業費 （百万円）	国費 （百万円）	計画数
富　山　県	21	7	1
静　岡　県	42	17	1
広　島　県	300	120	1
山　口　県	30	10	1
愛　媛　県	250	100	1
長　崎　県	308	246	2
大　分　県	268	117	2
合　　計	1,219	616	9

注）合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

Ⅲ．配分計画の具体事例

地域再生計画名	計画の概要	事業主体	今回配分額
			百万円
瀬戸内の歴史や多島美による魅力を世界に向けて発信するみなとづくり計画	日本有数の観光地「宮島」への航路がある厳島港の浮桟橋・護岸・防波堤等、平清盛ゆかりの地「音戸の瀬戸」がある音戸漁港の防波堤、風光明媚な瀬戸内海の島嶼部をめぐる航路がある小用港・釣士田港の防波堤・物揚場等の整備を行い、施設利用者の安全性・利便性を確保する。これにより、県西部の観光振興を促進させるとともに、地場産業である漁業の活性化による地域の一体的な発展を図る。	広島県	事業費　３００ （国費　１２０）
「安全・安心なまちづくり」八幡浜みなと再生計画	老朽化した八幡浜港のフェリーバースの耐震化整備と大島漁港の離島航路の発着場である防波堤の更新を行い、安全性・利便性を確保する。これにより、両港の災害時における生活物資及び住民搬送等の防災機能の強化を図る。また、その他の地域再生に関連する事業と連携し、離島を含め地域が一体となって、みなとを中心とするまちづくりを進め、水産業の振興を図るとともに物流、観光の交流拠点として発展を図り、“みなとまち”八幡浜の再生を目指す。	八幡浜市 （愛媛県）	事業費　２５０ （国費　１００）